

令和元年度  
主要な施策の成果説明書  
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

## 令和元年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

令和2年11月24日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

## 目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 23

## 1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
27	1,847,428	1,840,161	7,267		7,267	△ 41,031
28	2,038,285	2,003,568	34,717		34,717	27,450
29	1,908,044	1,880,041	28,003		28,003	△ 6,714
30	1,885,522	1,860,487	25,035		25,035	△ 2,968
元	1,990,112	1,962,230	27,882		27,882	2,847

## 2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円, %)

年度	分担金合計			左の内訳			
		増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率
27	1,667,249	△ 10,120	△ 0.6	1,086,213	581,036	65.15	34.85
28	1,811,190	143,941	8.6	1,180,534	630,656	65.18	34.82
29	1,772,111	△ 39,079	△ 2.2	1,152,227	619,884	65.02	34.98
30	1,802,315	30,204	1.7	1,172,226	630,089	65.04	34.96
元	1,897,738	95,423	5.4	1,231,442	666,296	64.89	35.11

### 3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,897,738	95.4
2 使用料及び手数料	1,550	0.1
3 国庫支出金	647	0.0
4 府支出金	2,587	0.1
5 財産収入		
6 諸収入	19,255	0.9
7 組合債	43,300	2.2
8 繰越金	25,035	1.3
歳入合計	1,990,112	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,583,893	80.7
2 物件費	116,364	5.9
3 維持補修費	4,337	0.2
4 扶助費	21,060	1.1
5 補助費等	35,141	1.8
6 公債費	138,991	7.1
7 普通建設事業費	62,444	3.2
歳出合計	1,962,230	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,089	0.1
2 総務費	18,214	0.9
3 消防費	1,803,936	91.9
4 公債費	138,991	7.1
歳出合計	1,962,230	100.0

#### 4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

(単位：千円、%)

区分	性質	29年度				30年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,488,094	79.2	△ 109,021	△ 6.8	1,532,505	82.4	44,411	3.0
	扶助費	18,180	1.0	230	1.3	20,005	1.1	1,825	10.0
	公債費	118,302	6.2	81,941	225.4	133,749	6.2	15,447	13.1
	元金	117,378	6.2	81,965	231.5	132,904	7.1	15,526	13.2
	利子	924	0.0	△ 24	△ 2.5	845	0.0	△ 79	△ 8.5
	小計	1,624,576	86.4	△ 26,850	△ 1.6	1,686,259	90.6	61,683	3.8
投資的経費	普通建設事業費	101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8	40,607	2.2	△ 60,795	△ 60.0
	補助								
	単独	101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8	40,607	2.2	△ 60,795	△ 60.0
	県営事業負担金								
その他の経費	物件費	110,910	5.9	△ 1,095	△ 1.0	105,938	5.7	△ 4,972	△ 4.5
	維持費	5,295	0.3	2,639	99.4	4,595	0.2	△ 700	△ 13.2
	補助費等	37,858	2.0	2,253	6.3	23,088	1.2	△ 14,770	△ 39.0
	小計	154,063	8.2	3,797	2.5	133,621	7.2	△ 20,442	△ 13.3
合	計	1,880,041	100.0	△ 123,527	△ 6.2	1,860,487	100.0	△ 19,554	△ 1.0

(単位：千円、%)

元年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,583,893	80.7	51,388	3.4
21,060	1.1	1,055	5.3
138,991	7.1	5,242	3.9
138,230	7.0	5,326	4.0
761	0.0	△ 84	△ 9.9
1,743,944	88.9	57,685	3.4
62,444	3.2	21,837	53.8
62,444	3.2	21,837	53.8
116,364	5.9	10,426	9.8
4,337	0.2	△ 258	△ 5.6
35,141	1.8	12,053	52.2
155,842	7.9	22,221	16.6
1,962,230	100.0	101,743	5.5

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,583,893	267		1,583,626	
	うち職員給	1,261,010	267		1,260,743	
	扶 助 費	21,060			21,060	
	公 債 費	138,991			138,991	
	内 訳	元 金	138,230			138,230
		利 子	761			761
	計	1,743,944	267		1,743,677	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	62,444	43,300	19,144		
	内 訳	補 助				
		単 独	62,444	43,300	19,144	
		県 営 事 業 負 担 金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	116,364	1,872		114,492	
	維 持 補 修 費	4,337			4,337	
	補 助 費 等	35,141			35,141	
	計	155,842	1,872		153,970	
歳 出 合 計	1,962,230	45,439	19,144	1,897,647		



(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
19,033	1,564,593	83.5	△ 10,567	△ 0.7
19,033	1,241,710	66.2	82,505	7.1
	21,060	1.1	3,110	17.3
	138,991	7.4	102,630	282.3
	138,230	7.4	102,817	290.3
	761	0.0	△ 187	△ 19.7
19,033	1,724,644	92.0	95,173	5.8
194	114,298	6.1	3,158	2.8
	4,337	0.2	1,681	63.3
2,587	32,554	1.7	121	0.4
2,781	151,189	8.0	4,960	3.4
21,814	1,875,833	100.0	100,133	5.6

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

## 6. 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分		30年度		元年度		
		決 算 額	対前年度増減	決 算 額	対前年度増減率	
議 員 報 酬 手 当		1,116	0.0	1,089	△ 2.4	
委 員 等 報 酬		466	△ 83.6	466	0.0	
特 別 職 の 給 与		276	0.0	276	0.0	
職 員 給		1,232,135	3.2	1,261,010	2.3	
内	基 本 給	802,829	3.0	817,326	1.8	
	内 訳	給 料	675,582	2.6	689,326	2.0
		扶 養 手 当	29,492	13.8	30,731	4.2
		地 域 手 当	97,755	3.2	97,269	△ 0.5
	そ の 他 の 手 当	429,306	3.5	443,684	3.3	
訳	内 訳	住 居 手 当	13,237	△ 11.8	11,971	△ 9.6
		通 勤 手 当	13,352	2.3	13,336	△ 0.1
		特 殊 勤 務 手 当	18,427	0.2	18,431	0.0
		時 間 外 勤 務 手 当	33,809	4.5	66,042	95.3
		管 理 職 手 当	46,885	6.8	28,168	△ 39.9
		期 末 勤 勉 手 当	295,122	3.4	305,736	3.6
共 済 費		242,709	4.0	246,325	1.5	
退 職 手 当		44,342	0.9	62,808	41.6	
そ の 他		11,461	△ 5.3	11,919	4.0	
合 計		1,532,505	3.0	1,583,893	3.4	

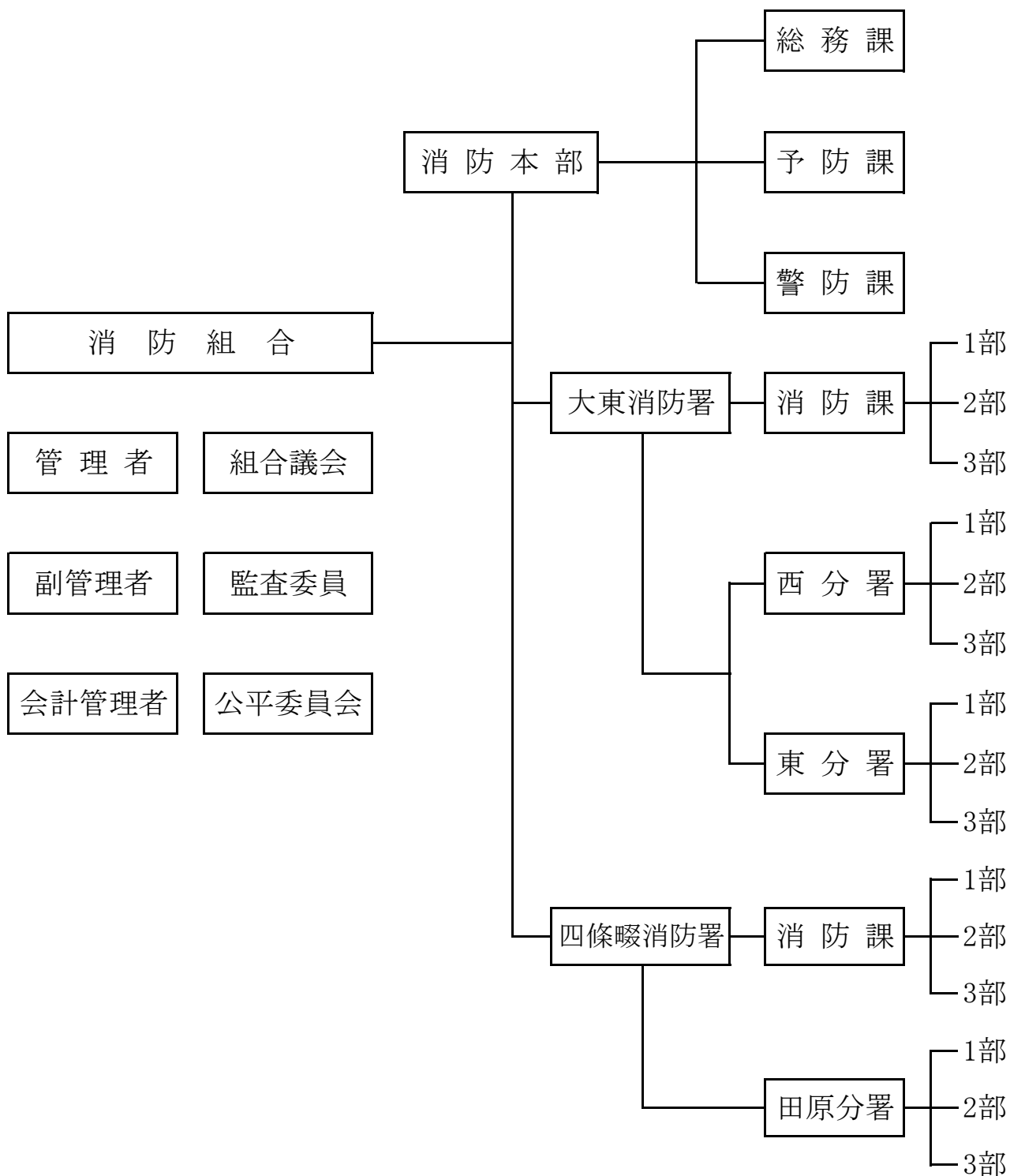
## 7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分 30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度 償還元金 額 C	元年度 利子支払 額	元年度末 現在高 A+B-C=D D	Dの利率別内訳			
						0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下
財政融資金	7,934		6,070	6	1,864	1,864			
地方公共団体 金融機構資金	131,800		42,640	12	89,160	89,160			
市中銀行等	80,320		28,520	118	51,800	51,800			
その他の 金融機関	298,280	43,300	61,000	625	280,580	280,580			
合計	518,334	43,300	138,230	761	423,404	423,404			

# 8. 大東四條畷消防組合機構図

令和元年4月1日 現在



## 9. 主要な業務実績

### 1 組合議会運営費（総務課）

#### (1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
令和元年11月26日	体験型防災学習施設の見学	体験型防災学習施設 大阪市立阿倍野防災センター

#### (2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

(単位:件)

会議名	定例会		臨時会	
	令和元年 第2回	令和2年 第1回	令和元年 第1回	
会期	令和元年 11月21日	令和2年 2月18日	令和元年 7月4日	
提出 案件	条 例	3	2	
	予 算	1	2	
	決 算	1		
	専決処分の承認			
	人事案件		1	
	契 約			
	その他 (うち報告案件)	1	1	1
	計	6	5	5

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
令和元年 第1回 臨時会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	同意
	大東四條畷消防組合情報公開条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
令和元年 第2回 定例会	平成30年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	四條畷消防署で発生した事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	原案可決
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	原案可決
	令和元年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
令和2年 第1回 定例会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決
	令和元年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第2次）について	原案可決
	令和2年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	令和元年8月26日	令和元年9月26日
定期監査	令和元年1月22日	令和2年2月19日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

### 3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

#### (1) 採用

年度別区分別採用者数 (単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
上級消防職		1	2
中級消防職			
初級消防職	3	2	1
合計	3	3	3
うち男	3	3	3
うち女			

各年4月1日付け採用者

#### (2) 退職

事由別退職者数 (単位：人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	1		1
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		3		3
その他				
合計		4		4

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成31年4月1日現在職員数、単位：人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
令和元年度	189	191	3 (1)	13	5	4	57	21	30	40	18
管轄人口	175,775										
職員1人当たりの人口	920.3										

※再任用職員を除く。( )は兼務者数  
 ※管轄人口は令和2年3月末時点

(4) 給与

①初任給の状況

平成31年4月1日現在

区分	号 級	給料月額
大学卒	1級36号給	198,400円
高校卒	1級20号給	168,700円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成31年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの 給料月額
令和元年度	191人	37歳0ヶ月	283,317円

③級別職員数の状況

平成31年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
勤務内容	係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級	
令和元年度	41	19	42	46	22	14	3	4	191
人員 比率 (%)	21.5	9.9	22.0	24.1	11.5	7.3	1.6	2.1	100.0

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。



(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数 (単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成31年 4月					
令和元年 5月	2		2	2	
6月					
7月	1		1		1
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
令和2年 1月					
2月					
3月					
合計	3		3	2	1

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	8	1	5	1	2

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

5 消防車両維持管理費（警防課）

(1) 消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

(2) 消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。令和元年度における損害賠償を伴う事故は発生しなかった。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、NET119システム構築、消防用ホース、空気呼吸器及び空気ボンベ等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防大学校や消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防大学校	府立消防学校	マッセ大阪	資格取得	その他	人権研修等	職階別研修	安全運転講習会
参加者数	2	27	6	22	21	344	3	171

※負担金等不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

(1) 予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務について、組合規約の定めにより当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

(2) 普及啓発事務

春・秋の火災予防運動を軸に、市民一人ひとりに火災予防に対する意識の向上を図るために、消防団、防火推進団体等の協力を得て街頭広報などを実施した。さらに、職員が各住宅に訪問して、住宅防火対策の広報並びに住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の普及啓発に努めた。また、消防音楽隊は、演奏活動を通じて防火思想の普及啓発を行った。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

年度別	区分	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合 計
	平成30年度		117	202
令和元年度		86	194	280

危険物規制事務処理状況

年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成30年度	2	16	15	13	12	1	2	1	3	6	1	30	50	7	2
令和元年度	4	16	19	15	19	1	5	0	1	7	7	17	68	10	6

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工（設計）届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
平成30年度	309	187	253	459	965	7	178	10	39	102	5	3	37
令和元年度	277	148	179	326	962	7	131	5	28	95	19	4	37

## 保安3法事務処理状況

### 火薬類取締法関係

区分 年度別	申請 件 数	届 出 等 件 数
令和元年度	4	30

### 高压ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届 出 等 件 数
	製 造 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	そ の 他 の 申 請	
平成30年度	0	2	2	1	45
令和元年度	0	3	3	0	37

### 液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届 出 等 件 数
	保安 機 関 認 定 更 新	そ の 他 の 申 請	
平成30年度	10	3	61
令和元年度	1	2	43

## 9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

### 消防音楽隊活動状況

令和元年度出演回数

消 防 諸 式 典	2
消 防 広 報	3
構成市主催・後援	2
そ の 他	0
合 計	7

○主な出演

5月19日(日) スプリングコンサート

9月1日(日) たそがれコンサート

10月27日(日) 市民の集い(四條畷市)

11月10日(日) 防火啓発キャンペーン

1月12日(日) 消防出初式(大東市・四條畷市)

(事前練習) 4回

(定期練習) 15回

## 10 救急強化対策事業費（警防課）

### (1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習 I (3時間)	53	1,146
応急手当普及員講習	2	44
その他の講習※	95	3,059
合 計	150	4,249

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

(単位 : 人)

派 遣 先	派 遣 内 容	派遣者数
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	ビデオ喉頭鏡追加講習 (8時間)	10
	拡大2行為追加講習 (24時間)	8
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業前研修 (7当務)	1
	救急救命士就業中研修 (3当務)	5
	気管挿管病院実習 (30症例)	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習 (2症例)	2
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修 (日勤)	28

※ 救急救命士有資格者数 62名 (令和2年3月31日現在)

11 消防力等整備事業 (警防課・消防署)

消防車両等の更新計画に基づき、以下のとおり配備した。

種 別	配置先	名称	登録年月日
普通 (救急車)	四條畷消防署	畷救急	令和元年11月20日

12 各種負担金 (総務課・警防課)

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位 : 件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
平成30年度	1,750	1,785	64	94	3,693
令和元年度	1,576	1,888	70	127	3,661

※ 間違い、いたずら、苦情等

### 13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

#### （1）採用試験

基礎能力検査（SPI-3）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	令和元年9月22日	上級	8
	エントリーシート試験		初級	6
	体力試験			
第2次試験	集団面接試験	令和元年10月19日	上級	3
	グループ討議試験		初級	3
第3次試験	個別面接試験	令和元年11月9日	上級	2
			初級	1

※第3次試験合格者は令和2年4月採用者

#### （2）健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

#### 健康診断の状況

区分	R1受診者数
定期健康診断	193
特定業務従事者健康診断 (深夜業務従事者)	163
B型肝炎健康診断	18
B型肝炎ワクチン接種	3



# 10. 消防・救急・救助資料編

## 1 消防活動

### (1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建 物					林野	車両	その他	合計	面 積		表面積	死 3 含 0 日 死 者者む	負 傷 者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
管轄合計	24	18	1	1	4	1	5	12	42	821	500	423	1	7
大東市	18	13	1		4		4	4	26	421		355		5
四條畷市	6	5		1		1	1	8	16	400	500	68	1	2
令和元年	4月	2	2			1		2	5		500			1
	5月	3	3					3	6	68		3		1
	6月	2				2			2	45		4		
	7月	1	1				3	1	5			1		1
	8月	5	4			1			5	265		234		
	9月	1	1						1	9		56		
	10月	3	2	1				1	4	395		64	1	1
	11月	3	2		1			1	5			2		
	12月	2	1			1			2	39		44		3
令和2年	1月						1		1					
	2月	1	1					1	2			15		
	3月	1	1					3	4					
平成30年度	25	19	1	3	2	1	1	13	40	1,559	1,340	242	3	20
対前年増減数	△ 1	△ 1		△ 2	2		4	△ 1	2	△ 738	△ 840	181	△ 2	△ 13

(2) 原因別火災発生状況

(単位 : 件)

	原因別火災発生状況														
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ラマ イツ タチ	か風 ま呂	等電 灯の配線	電電 気機 器装 置	そ の 他	不 明	合計	
管轄合計	6	2		10		2				2	1	12	7	42	
大東市	2	2		9		1				1		5	6	26	
四條畷市	4			1		1				1	1	7	1	16	
令和元年	4月			2								3		5	
	5月	1		1		1					1	2		6	
	6月	1											1	2	
	7月				1							4		5	
	8月	1			1		1						2	5	
	9月									1				1	
	10月	1										1	2	4	
	11月				2						1		2		5
	12月				2										2
令和2年	1月												1	1	
	2月				1								1	2	
	3月	2	2											4	
平成30年度	3			3	1	1	3	3		10	2	8	6	40	
対前年増減数	3	2		7	△ 1	1	△ 3	△ 3		△ 8	△ 1	4	1	2	

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	276	19	964	136	295	1,100	39	75	7	1	9	18	35
大東市	153	14	541	69	167	610	22	38	5	1	6	10	22
四條畷市	123	5	423	67	128	490	17	37	2		3	8	13
平成30年度	270	44	926	310	314	1,236	79	173	9	6	17	24	56
対前年増減数	6	△ 25	38	△ 174	△ 19	△ 136	△ 40	△ 98	△ 2	△ 5	△ 8	△ 6	△ 21

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
令和元年	4月	8	1				83	70	5	6	2	4
	5月	11	1				76	84	8	8	5	5
	6月	3					74	74	7	7	5	4
	7月	9	1				97	93	9	10	7	8
	8月	10	1				70	64	15	17	11	13
	9月	2					78	77	1	2	8	8
	10月	13	1				68	62	8	9	7	8
	11月	7					78	76	9	10	3	4
	12月	6	3				75	66	7	8	3	3
令和2年	1月	2					71	61	6	8	4	6
	2月	7					48	53	8	10	2	2
	3月	8	1				82	72	3	3	2	1
合計	86	9					900	852	86	98	59	66

年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員
令和元年	4月	134	129			3	6	563	508	28	26	826	750
	5月	126	136	4	2	7	6	617	555	44	43	898	840
	6月	130	120	5	4	5	5	556	535	37	29	822	778
	7月	118	130	4	4	8	8	656	596	40	35	948	885
	8月	117	123	5	3	7	6	642	567	36	35	913	829
	9月	120	124	3	2	4	5	571	525	25	25	812	768
	10月	145	139	9	7	6	1	553	511	40	39	849	777
	11月	138	140	4	4	9	7	541	489	45	45	834	775
	12月	143	148	4	4	4	2	632	574	26	28	900	836
令和2年	1月	118	119	2	2	8	4	644	592	46	41	901	833
	2月	119	117	6	6	7	5	547	499	38	35	782	727
	3月	126	127	7	6	7	4	534	504	28	27	797	745
合計		1,534	1,552	53	44	75	59	7,056	6,455	433	408	10,282	9,543
										平成30年度		10,105	9,381
										対前年増減数		177	162

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位 : 人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	132	2	5	7	146
重症	54	9	9	21	93
中等症	2,423	125	440	412	3,400
軽症	3,846	716	1,098	244	5,904
合計	6,455	852	1,552	684	9,543

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位 : 人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	2	0	0	0	2
乳幼児	339	20	171	6	536
少年	237	70	69	52	428
成人	1,875	511	246	319	2,951
高齢者	4,002	251	1,066	307	5,626
合計	6,455	879	1,552	657	9,543

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月										
5月	11		1		3	7	1		3	7
6月	11				4	7	1		2	8
7月	35			5	12	18			4	31
8月	70			12	30	28		1	9	60
9月	22			3	10	9			5	17
合 計	149		1	20	59	69	2	1	23	123
構成割合			0.7%	13.4%	39.6%	46.3%	1.3%	0.7%	15.4%	82.6%
平成30年度	244		2	43	73	126	3	1	34	206
	構成割合		0.8%	17.6%	29.9%	51.6%	1.2%	0.4%	13.9%	84.4%
	対前年増減数		△ 1	△ 23	△ 14	△ 57	△ 1		△ 11	△ 83

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	18	6	20	1	2	5		2		110	164
活動件数	18	6	14	1	2	2		2		63	108
救助人員	3		11	1	3	2		1		43	64
平成29年度									出場件数	160	
									対前年増減数	4	
									活動件数	112	
									対前年増減数	△ 4	
									救助人員	70	
平成29年度									対前年増減数	△ 6	